

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	2,958,963	3,038,312	実質収支比率	22.2	18.8																																																																																																																												
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	341,171	327,122	(※1)	(92.0)	(91.4)	経常収支比率	88.6	88.1																																																																																																																									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,595	29,036	標準財政規模	1,515,386	1,584,111																																																																																																																												
					近畿	×	実質収支	336,576	298,086	財政力指数	0.14	0.14																																																																																																																												
人口	27年国調(人)	2,261	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	38,490	60,393	公債費負担比率	11.7	11.8																																																																																																																												
	22年国調(人)	2,514			過疎	○	積立金	25,340	1,000	健全化判断比率																																																																																																																														
	増減率(%)	-10.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,330	第1次	27年国調	224	231	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	150,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	うち日本人(人)	2,317		29.01.01(人)	2,375	18.0	17.6	指数表選定	○	実質単年度収支	13,830	-88,607	実質公債費比率	10.2	10.2																																																																																																																									
	うち日本人(人)	2,361	第2次	459	506			基準財政収入額	214,117	208,182	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
	増減率(%)	-1.9		36.8	38.5			基準財政需要額	1,410,479	1,479,462																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	563	576			標準税収入額等	263,017	254,038																																																																																																																														
	面積(km ²)	87.09		45.2	43.9			経常経費充当一般財源等	1,372,127	1,428,558																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	26						歳入一般財源等	2,160,232	2,189,906																																																																																																																															
世帯数(世帯)	817																																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,727,346	2,572,039																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,180		一般職員	49	142,688	2,912	うち公的資金	2,120,855	1,957,310																																																																																																																													
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,397	24,119																																																																																																																													
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	2,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	85,500	85,500																																																																																																																													
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	931,340	956,000																																																																																																																													
	議会議員	5	1,800		合計	50	146,753	2,935	積立金現在高	970	965																																																																																																																													
						ラスバイレス指数		92.9		減債基金	490,130	478,550																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td>(16)</td> <td>榑東白川</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td>(17)</td> <td>榑ふるさと企画</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>国保診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td>(18)</td> <td>榑新世紀工房</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村退職手当組合</td> <td>(19)</td> <td>榑みのりの郷 東白川</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>可茂公設地方卸売市場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(16)	榑東白川						(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(17)	榑ふるさと企画						(4)	国保診療所特別会計			(10)	岐阜県市町村会館組合	(18)	榑新世紀工房						(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	岐阜県市町村退職手当組合	(19)	榑みのりの郷 東白川										(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(14)	可茂公設地方卸売市場組合												(15)	中濃地域農業共済事務組合					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(16)	榑東白川																																																																																																																															
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(17)	榑ふるさと企画																																																																																																																															
		(4)	国保診療所特別会計			(10)	岐阜県市町村会館組合	(18)	榑新世紀工房																																																																																																																															
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	岐阜県市町村退職手当組合	(19)	榑みのりの郷 東白川																																																																																																																															
						(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																	
						(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																	
						(14)	可茂公設地方卸売市場組合																																																																																																																																	
						(15)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	204,306	6.9	204,306	13.7	普通税	204,306	100.0	13,563
地方譲与税	29,074	1.0	29,074	1.9	法定普通税	204,306	100.0	13,563
利子割交付金	491	0.0	491	0.0	市町村民税	82,538	40.4	-
配当割交付金	962	0.0	962	0.1	個人均等割	4,023	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.1	所得割	69,650	34.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,345	2.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,520	1.7	-
地方消費税交付金	40,195	1.4	40,195	2.7	固定資産税	109,645	53.7	13,563
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	109,324	53.5	13,563
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,271	4.0	-
自動車取得税交付金	8,936	0.3	8,936	0.6	市町村たばこ税	3,852	1.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	529	0.0	529	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,397,592	47.2	1,195,249	80.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,195,249	40.4	1,195,249	80.1	目的税	-	-	-
特別交付税	202,343	6.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	1,683,203	56.9	1,480,860	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	11,444	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	53,776	1.8	1,216	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,095	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	135,716	4.6	-	-	合計	204,306	100.0	13,563
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	142,379	4.8	-	-				
財産収入	42,640	1.4	9,472	0.6				
寄附金	41,974	1.4	-	-				
繰入金	88,055	3.0	-	-				
繰越金	327,122	11.1	-	-				
諸収入	33,319	1.1	-	-				
地方債	394,240	13.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	57,120	1.9	-	-				
歳入合計	2,958,963	100.0	1,491,548	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.2	96.4	99.3	96.4
(%)	年	99.6	97.3	99.5	96.8
		98.8	95.5	99.0	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	353,899	実質収支	52,392
簡易水道	126,587	再差引収支	48,178
介護サービス	31,976	加入世帯数(世帯)	348
下水道	17,054	被保険者数(人)	627
上水道	-	被保険者	91
国民健康保険	53,304	1人当り	99
その他	124,978	保険税(料)収入額	362
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	38,116	1.5	-	38,116	
総務費	490,575	18.7	29,760	371,425	
民生費	463,860	17.7	43,283	292,870	
衛生費	324,375	12.4	2,130	313,982	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	254,909	9.7	93,065	96,262	
商工費	207,440	7.9	62,009	139,006	
土木費	192,960	7.4	102,704	97,219	
消防費	105,478	4.0	12,493	90,319	
教育費	283,824	10.8	155,519	126,913	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	256,255	9.8	-	252,949	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,617,792	100.0	500,963	1,819,061	

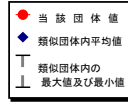
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	884,072	33.8	763,568	740,738	47.8
人件費	499,689	19.1	463,757	441,457	28.5
うち職員給	348,097	13.3	314,440	-	-
扶助費	128,128	4.9	46,862	46,332	3.0
公債費	256,255	9.8	252,949	252,949	16.3
元利償還金	256,255	9.8	252,949	252,949	16.3
内 うち元金	238,933	9.1	235,818	235,818	15.2
訳 うち利子	17,322	0.7	17,131	17,131	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,232,757	47.1	977,288	631,389	40.8
物件費	405,210	15.5	289,907	192,082	12.4
維持補修費	24,966	1.0	23,517	22,610	1.5
補助費等	381,809	14.6	303,564	126,992	8.2
うち一部事務組合負担金	93,693	3.6	93,460	51,058	3.3
繰出金	353,899	13.5	334,844	289,705	18.7
積立金	66,873	2.6	25,456	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	500,963	19.1	78,205	-	-
うち人件費	3,253	0.1	3,253	-	-
普通建設事業費	500,963	19.1	78,205	-	-
うち補助	109,154	4.2	3,502	-	-
うち単独	369,674	14.1	73,410	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,617,792	100.0	1,819,061	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県東白川村

人口	2,330	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	2,958,963	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	2,617,792	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	336,576	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,515,386	千円			
地方債現在高	2,727,346	千円			

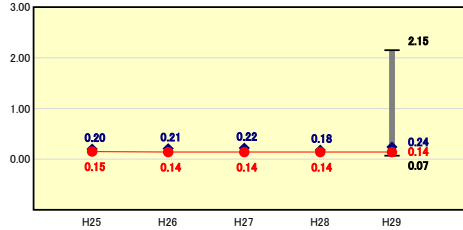


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 33/52 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58



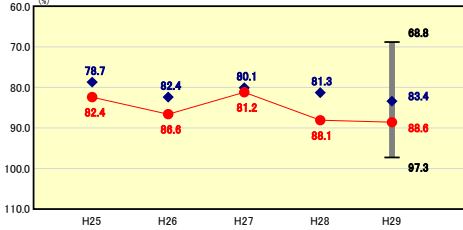
財政力指数の分析圖

本村の人口は、50年前と比較して52%と急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化は顕著でいわゆる限界集落が始めている。また、基幹産業の農林業、建設業、建築業は、グローバル化の時代となり急速な価値観の変化に対応しきれていない状況にある。以上の要因から財政基盤は弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 今後は、H26に策定した第五次総合計画やH27に策定した総合戦略に沿って、活力あるむらづくりを推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 37/52 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7



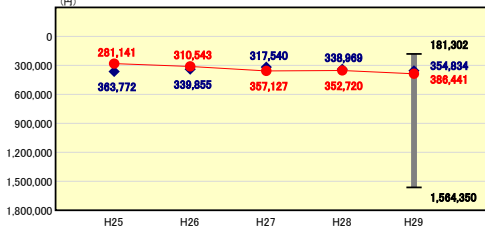
経常収支比率の分析圖

H15-H16は100%を超え硬直化した状態にあったが、集中改革プラン(H18-H20)や第五次行政改革大綱(H24-H28)での行政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制により、H27にて一旦比率を改善することができたが、H28には再び硬直化の傾向となり、主な要因としては、起債発行による地方債残高の増や、財政調整基金の積立による充当可能基金の減額等が挙げられる。
 今後は維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、比率の改善は望めないが、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先順位を見極めながら、計画的な事業推進を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [386,441円]

類似団体内順位 30/52 全国平均 131,854 岐阜県平均 126,794



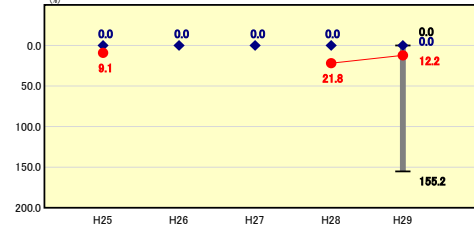
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

集中改革プラン終了後、H23に新たな行政改革の指針として、第五次行政改革大綱を策定した。特に財政に大きな影響を与える定員管理適正化計画については、類似団体に職員数などの比較検討し、適正かつ計画的な職員の任用に努めている。基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。
 また、H27以降において大きく増加した要因としては、地方創生事業により、各種の地域活性化事業に取り組んだことにより、物件費が大きく増加したことが挙げられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.2%]

類似団体内順位 43/52 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0



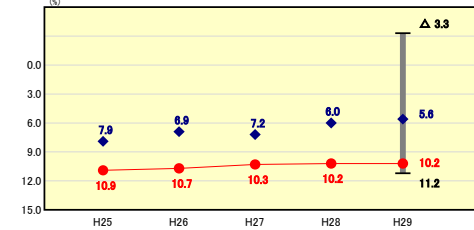
将来負担比率の分析圖

比率はH27においては、H26に引き続き比率が0と年々改善していたが、H28に再び21.8%とH29も12.2%となった。その主な要因としては、起債発行による地方債残高の増や、財政調整基金の積立による充当可能基金の減額等が挙げられる。
 今後は、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行うとともに、充当可能基金の確保面でも、財政調整基金の積立額については、大規模災害等への備えとして、標準財政規模の2分1相当は、常時確保しておくこととしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 48/52 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8



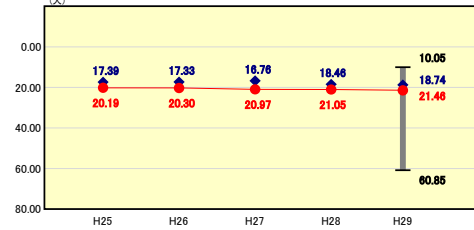
実質公債費比率の分析圖

H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し、H28-H29決算においては、10.2%となり年々改善している。
 しかし、数値が高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、事業自体は、H15で完了しているものの償還期間が30年と長いため、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」での改善は見込めない。
 また、今後は診療所及び老人保健施設の移転や簡易水道、CATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債発行も必要となってくるので、今までのように、比率の改善は望めないが、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.46人]

類似団体内順位 33/52 全国平均 7.91 岐阜県平均 7.44



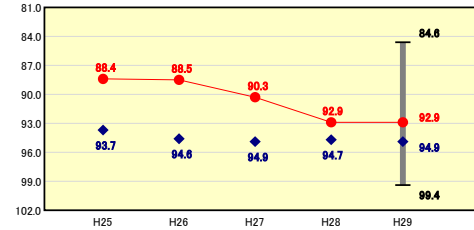
人口千人当たり職員数の分析圖

財政に大きく影響する職員数については、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。
 また、現在は、第五次行政改革大綱の、H28/4の目標数値は64人であったが、H29/4の実際は、66人となった。これは、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。
 基本的な方針としては、勤奨退職は当面実施しない方針で、定年退職者の補充調整で運用していくこととしているが、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.9]

類似団体内順位 13/52 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析圖

以前より低い水準で推移しているラスパイレス指数であるが、今後は、定員管理適正化計画や人事考課と連動して、適切な管理を行っていく。

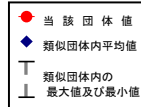
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

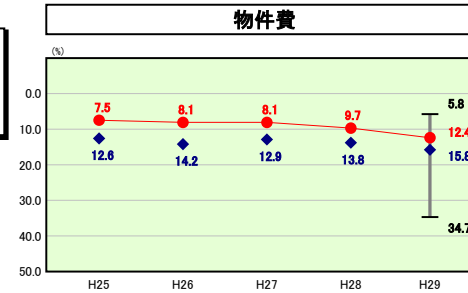
岐阜県東白川村

経常収支比率の分析

人口	2,330	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	2,958,963	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	2,617,792	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	336,576	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,515,386	千円			
地方債現在高	2,727,346	千円			

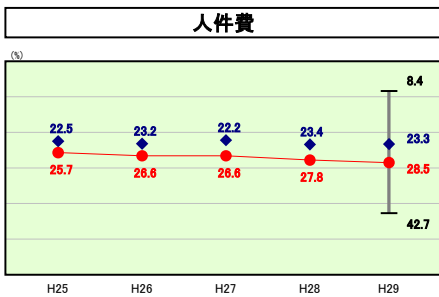


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



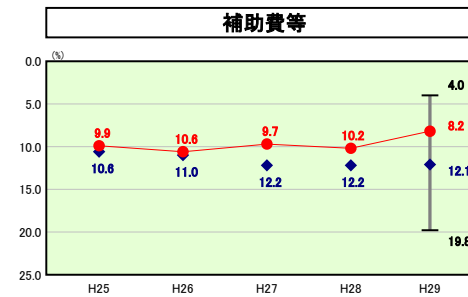
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。今後の総合計画実施計画などで中長期的整備計画を策定し、適正な運用に努める。



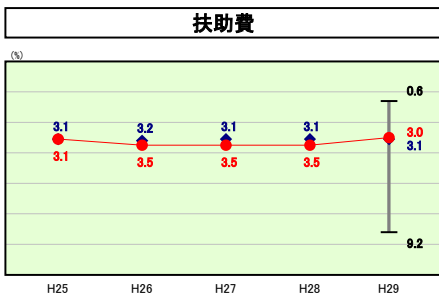
人件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。



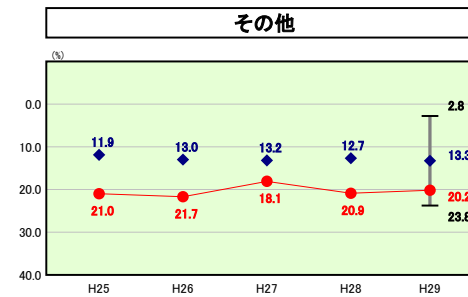
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、H20までは類似団体を大きく上回っていたが、H21には同等の比率まで改善しH23以降は、平均を下回る水準で推移している。この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診勘定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更となった統計上の扱いが要因となっているが、補助費については、総合的に費用対効果を見極めながら、適切な運用に努めていく。



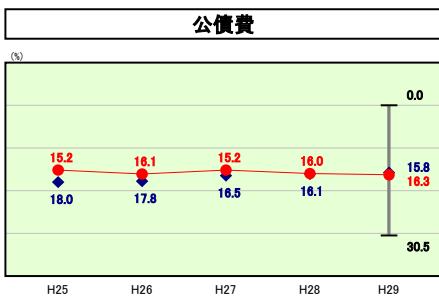
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。



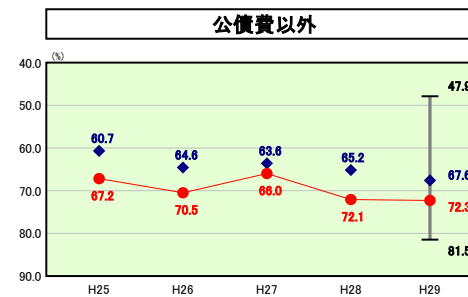
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。



公債費の分析欄

公債費は抑制施策を続けてきた結果、経年比較においては、H14にピークを迎えた後は少しずつ減少している。また、類似団体比較においても、平均を下回る結果となっており、今後についても債務負担行為を含めて、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしているが、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となってくるので、今までのような比率の改善は望めない。



公債費以外の分析欄

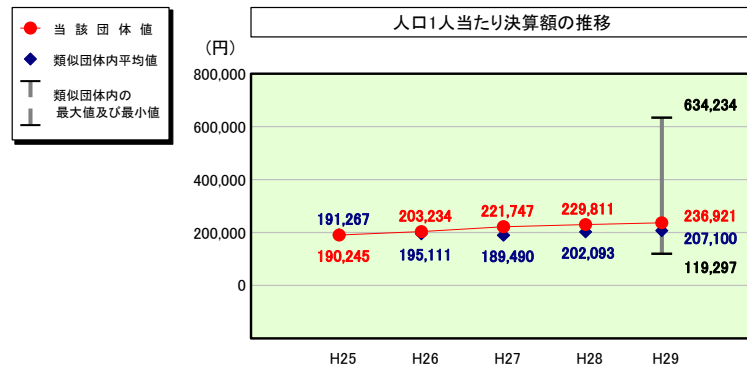
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業への運営費や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	499,689	214,459	163,768	31.0
賃金 (物件費)	36,832	15,808	20,420	▲ 22.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,963	19,297	24,792	▲ 22.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,566	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,316	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,253	1,396	4,918	▲ 71.6
▲退職金	▲ 32,710	▲ 14,039	▲ 16,679	▲ 15.8
合計	552,027	236,921	207,100	14.4

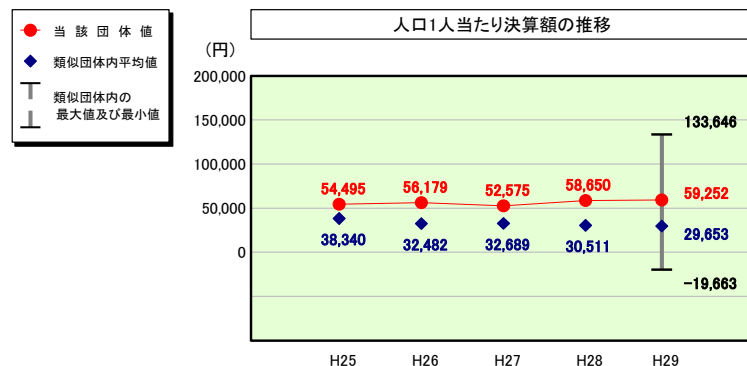
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.46	18.74	2.72
ラスパイレス指数	92.9	94.9	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

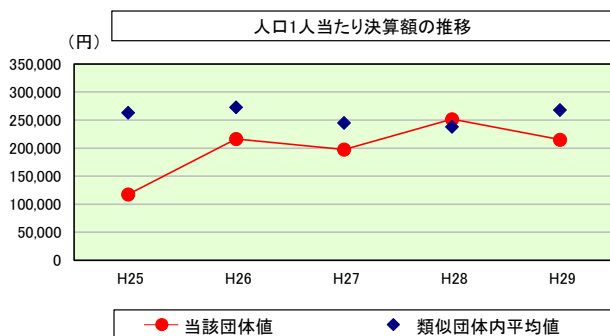


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	261,742	112,336	99,822	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,821	49,709	28,667	73.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,258	4,403	3,929	12.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134	58	922	▲ 93.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 3,306	▲ 1,419	▲ 3,300	▲ 57.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,593	▲ 105,834	▲ 100,418	5.4
合計	138,056	59,252	29,653	99.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	302,477	117,467	37.8	263,041	18.6
H26	227,296	88,270	48.5	103,171	▲ 1.2
H27	459,526	182,932	107.2	125,724	21.9
H28	481,018	197,787	▲ 8.6	245,039	▲ 10.2
H29	402,384	165,454	▲ 9.6	108,922	▲ 13.4
H25	597,895	251,741	27.3	237,994	▲ 2.9
H26	485,080	204,244	23.4	110,361	1.3
H27	500,963	215,006	▲ 14.6	267,911	12.6
H28	369,674	158,658	▲ 22.3	106,425	▲ 3.6
過去5年間平均	485,193	199,682	25.2	257,374	4.4
うち単独分	388,792	159,912	29.4	110,921	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

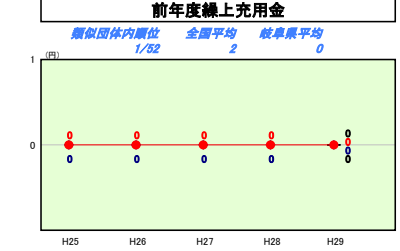
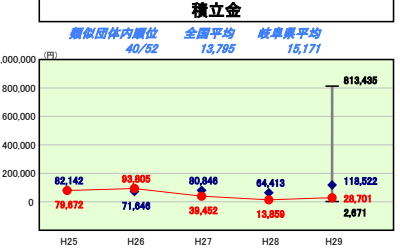
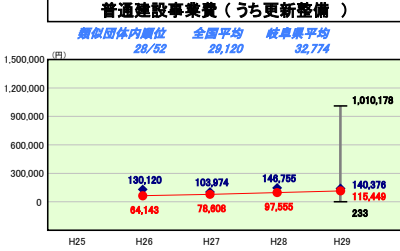
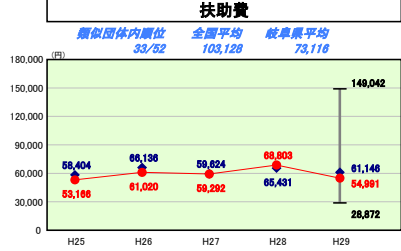
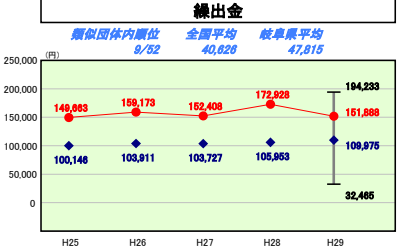
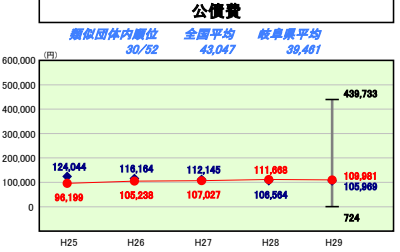
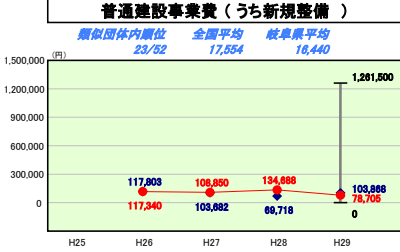
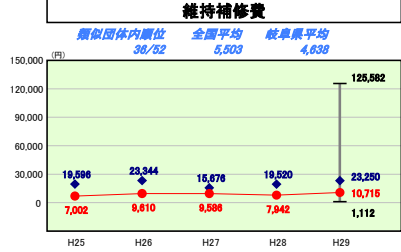
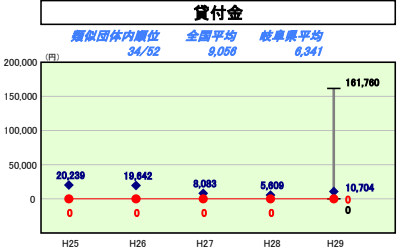
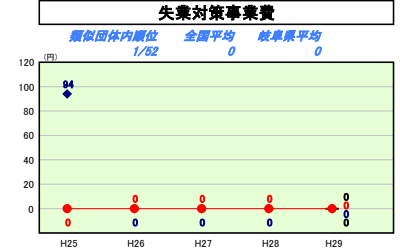
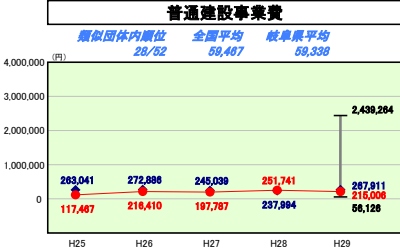
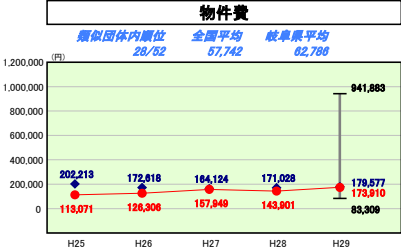
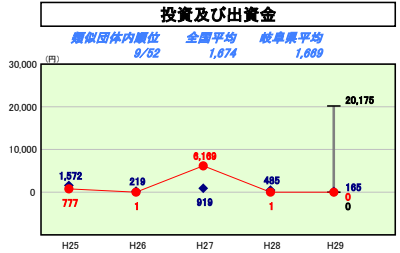
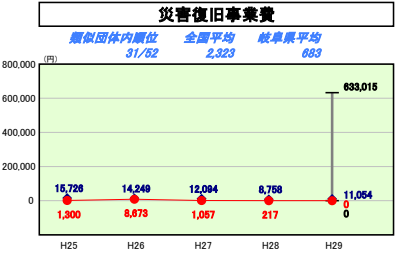
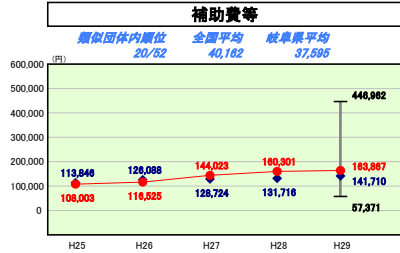
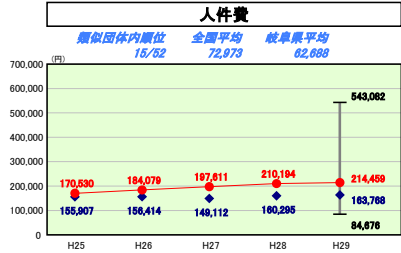
平成29年度

岐阜県東白川村

人口	2,330人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,317人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	87.09km ²	実収公債費比率	10.2	%
歳入総額	2,958,963千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	2,817,792千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1
実収収支	336,576千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	1,515,386千円		H28 I-1	H29 I-1
地方債現在高	2,727,346千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方であり、スケールメリットが働かず、住民1人当たりの経費については、全体で1,123,516円と非効率にならざるを得ない状況となっている。特に人件費と繰出金が高いが、人件費については、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。人口対策など政策的業務については、人件体制も充実していきたいと考えている。また、繰出金については、直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

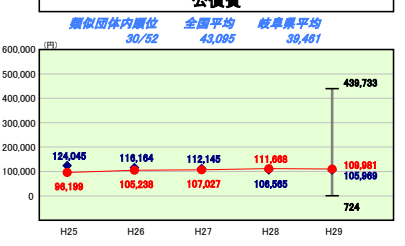
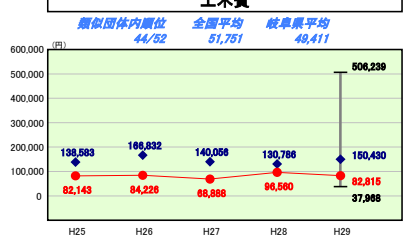
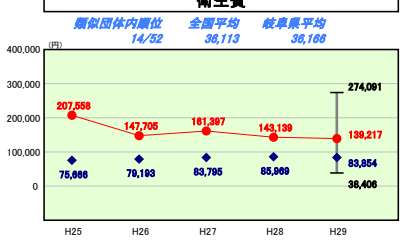
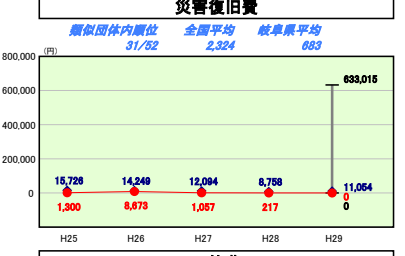
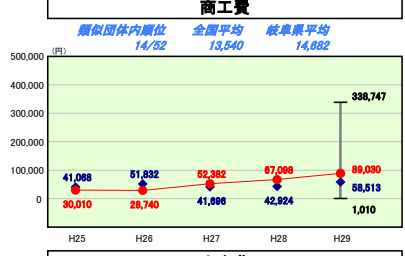
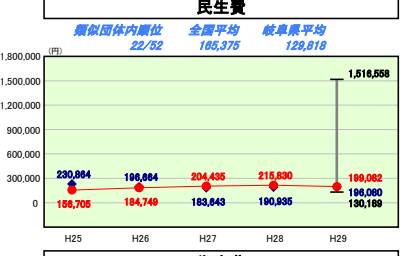
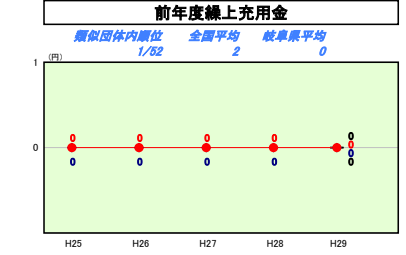
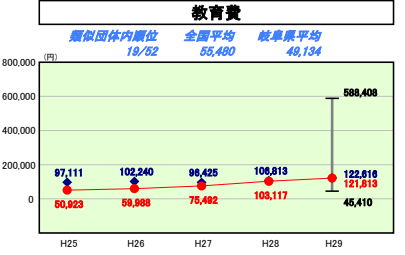
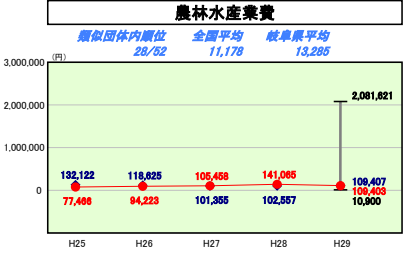
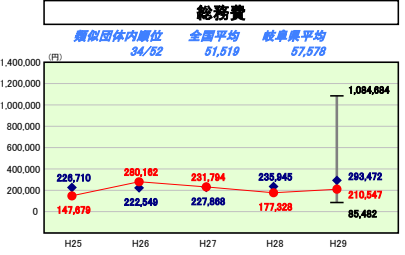
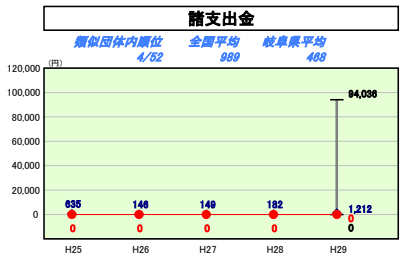
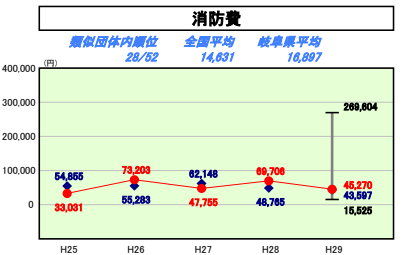
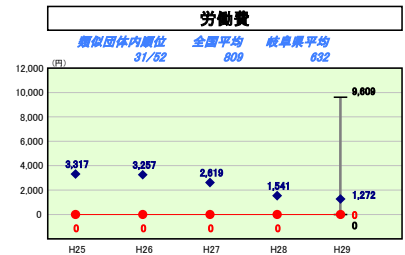
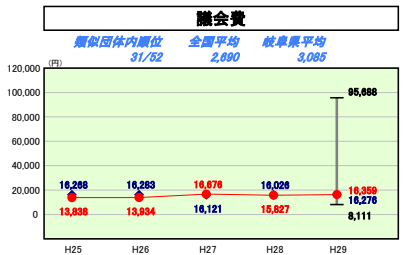
平成29年度

岐阜県東白川村

人口	2,330人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	2,317人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	87.09km ²	実質公債費比率	10.2	%		
歳入総額	2,958,963千円	将来負担比率	12.2	%		
歳出総額	2,817,792千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	336,576千円	(年度毎)	H28 I-1	H29 I-1		
標準財政規模	1,515,386千円					
地方債現在高	2,727,346千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

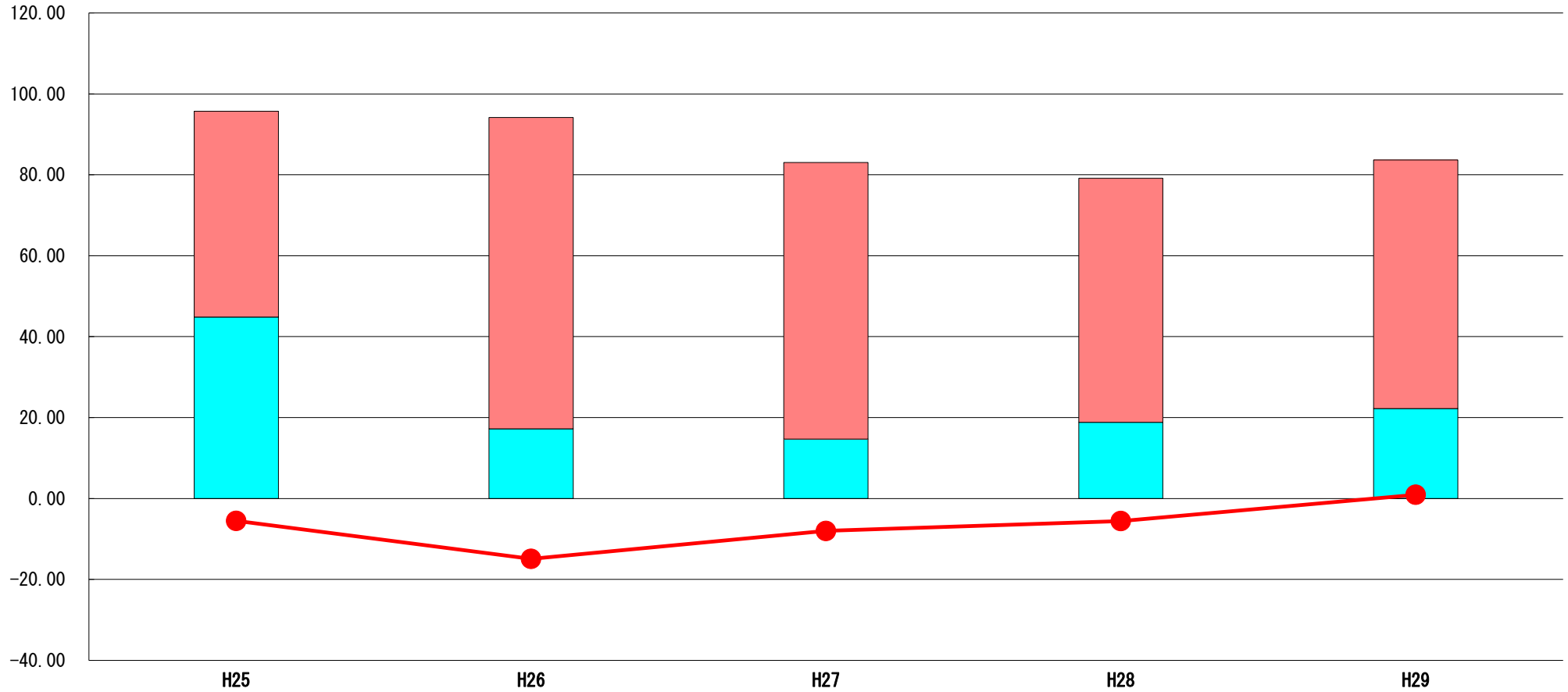
本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方で、スケールメリットが働かず、住民1人当たりの経費については、非効率にならざるを得ない状況となっている。特に衛生費においては、類似団体を上回る状況であるが、保健衛生部門で国保診療所会計への繰出金の影響が考えられる。また、商工費においても、類似団体を上回っているが、経済力が弱い過疎地域においての経済の活性化については、行政主導型で取り組む必要があるためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		50.93	76.93	68.34	60.35	61.46
 実質収支額		44.82	17.22	14.70	18.82	22.21
 実質単年度収支		▲ 5.52	▲ 14.94	▲ 8.01	▲ 5.59	0.91

分析欄

H24までは、実質収支額、財政調整基金残高とも、年々増加する傾向にあったが、この主な要因は、集中改革プランや第五次行財政改革大綱による行財政改革と地方交付税の増額である。

10年度ほど前から積立を続けてきた財政調整基金であったが、H27以降において、今、地方創生に向けて投資する時という位置づけから、H28に1億5千万円、H29は5千万円を繰り入れ、地域活性化のための各種施策を行った。

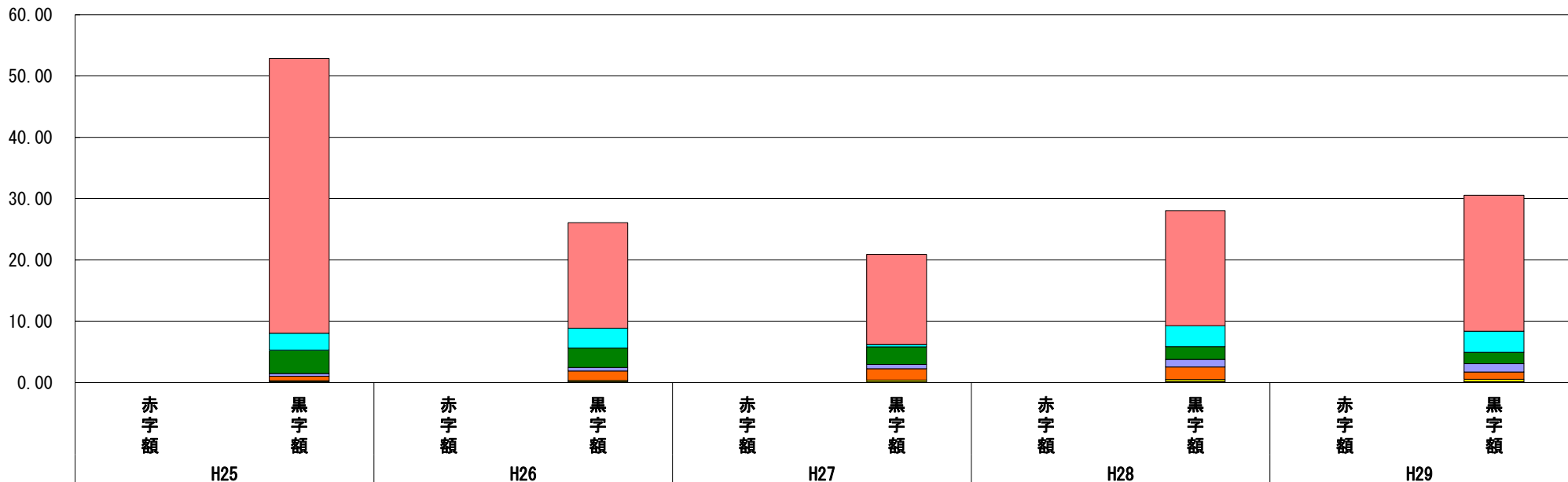
今後も類似団体と比較して体力の弱い本村としては、人口対策を重点にメリハリのあふる事業推進を図りながら、適正な財政運営を行うよう努力していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		44.81	17.21	14.70	18.81	22.21
国民健康保険特別会計		2.77	3.22	0.36	3.39	3.45
国保診療所特別会計		3.82	3.18	2.89	2.09	1.84
簡易水道特別会計		0.46	0.59	0.68	1.24	1.34
介護保険特別会計		0.73	1.53	1.88	2.06	1.22
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.23	0.27	0.31	0.36
下水道特別会計		0.10	0.10	0.11	0.16	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

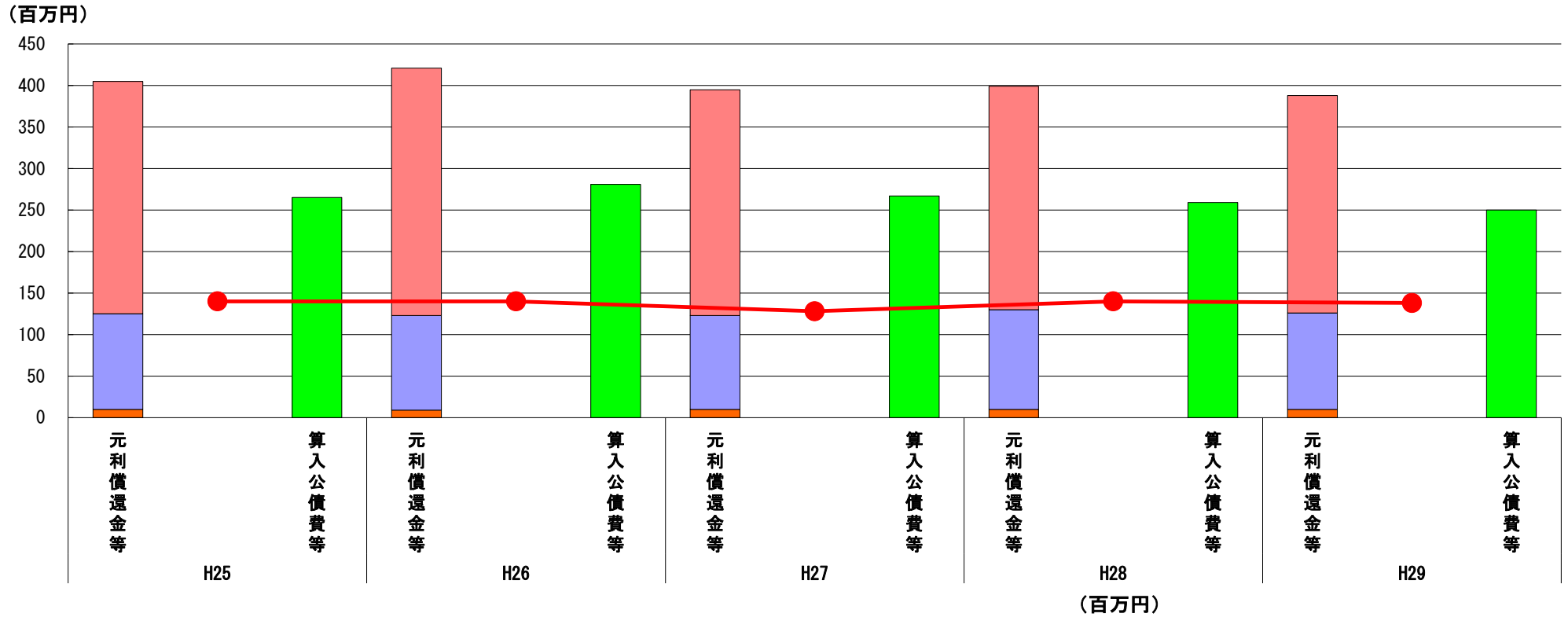
H29において、一般会計の実質黒字比率は、22.21%となった。また、同比率は前年度対比3.4ポイント増加したが、これは、地域活性化のための各種施策を行った結果である。総体的には、一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断している。しかし、今後は、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な財政計画の管理が必要と考えている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県東白川村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		280	298	272	269	262
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	114	113	120	116
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		265	281	267	259	250
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	140	128	140	138

分析欄

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後も、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、前年度と比較して減少したが、今後は診療所及び老人保健施設の移転や簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎え新たな借り入れが予定されているに加え、既発債の償還年限が30年と長いため、この項目での改善は当面見込めない。

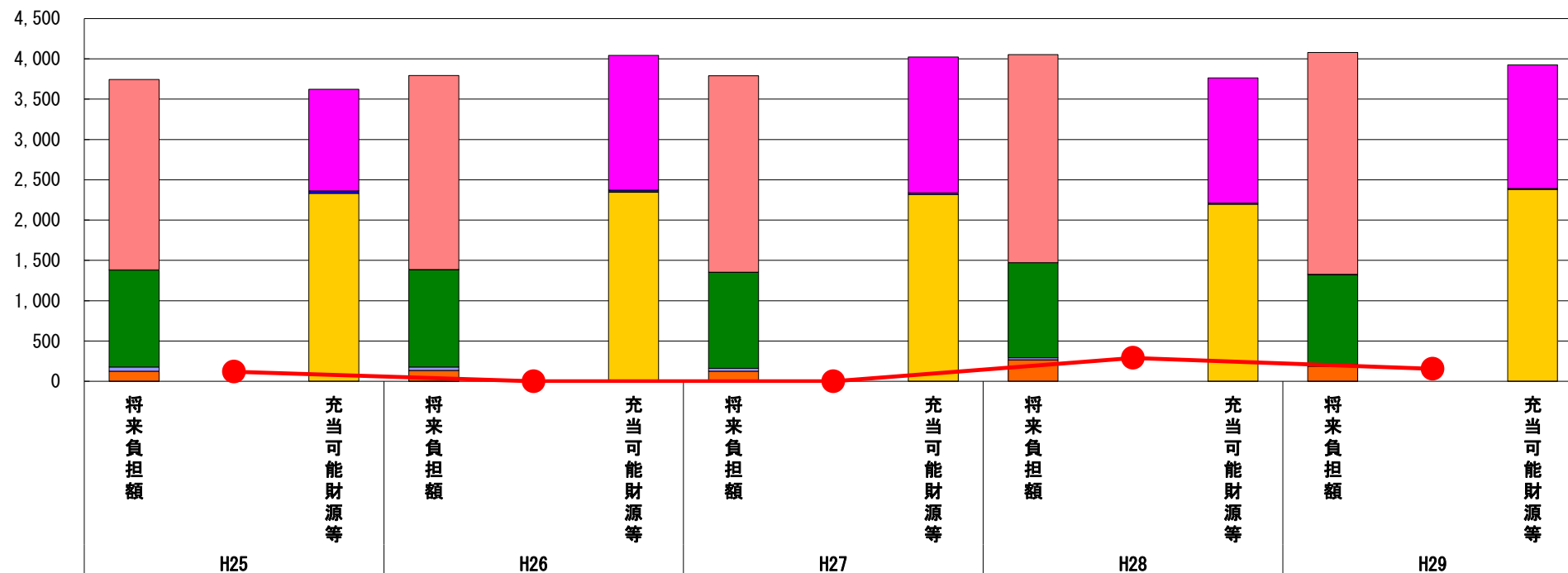
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,362	2,407	2,435	2,582	2,754
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		1,201	1,204	1,191	1,177	1,119
	組合等負担等見込額		53	45	36	27	19
	退職手当負担見込額		126	134	126	267	187
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,260	1,671	1,684	1,552	1,535
	充当可能特定歳入		30	25	19	13	10
(A) - (B)	将来負担比率の分子		120	▲ 250	▲ 232	291	156

分析欄

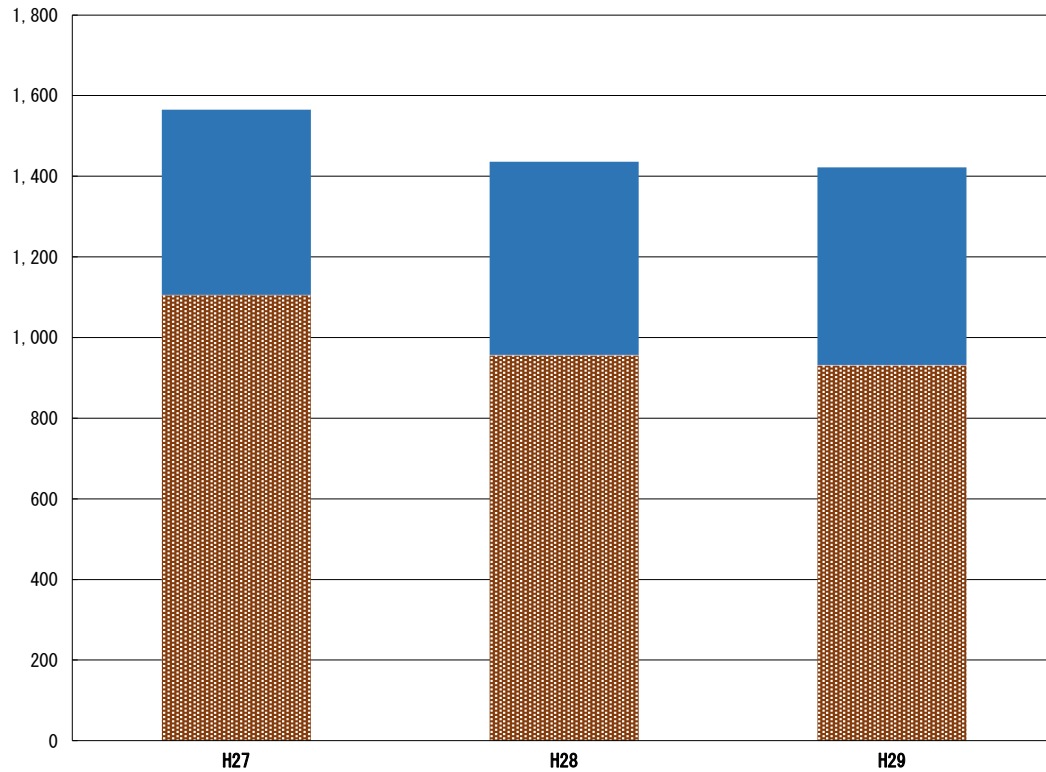
将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少してきたもののH29においては、前年度より増加した。これは元金償還額より借入金が増えたことによるが、今後は、地方債の現在高を減らすのみを目標とせず、有利な起債は有効に活用しつつ、財政規律を保つ節度のある地方債の運用を行っていきたい。

充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は年々減少してきて、H26から、将来負担額はなくなったが、H28年に入り、地方債の起債発行額の増加により、充当可能財源等も減少した関係で再び将来負担額が発生した。なお、基金については、財政調整基金のほか、今後の施設更新の財源として、積極的に積立を行ってきたが、充当可能財源は、H25年時と同じように再び減少している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,105	956	931
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		459	479	490
社会福祉医療施設等整備基金		300	301	301
地域福祉基金		122	122	122
ふるさと思いやり基金		22	44	56
ふるさと農村活性化対策基金		6	6	6
社会福祉施設整備基金		4	5	5
基金残高合計		1,565	1,436	1,422

平成29年度

岐阜県東白川村

基金全体

(増減理由)

基金全体は、ここ数年、減少しているが、大きな要因は財政調整基金が減少しているためである。

(今後の方針)

財政調整基金及び財政調整基金、その他特定目的基金について、中長期的な視点から計画的な財政運営と適切な基金運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金はH28H29と続けて減少をしているが、ここ数年、普通建設費等の歳出が増加による財源不足に対して、財政調整基金を取り崩しているためである。

(今後の方針)

急を要する経費の歳出に備えるため、今後、決算剰余金が発生した場合には積み立てを行いつつ、計画的な財政運営による財政調整基金の適正な管理を行う。

減債基金

(増減理由)

減債基金は利子分を積み立て、取り崩しが無いため大きな変動が無い状態である。

(今後の方針)

今後、村債の償還の増加に備えるために、適切な基金運用を行う必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

診療所及び老人保健施設の移転を目的とした社会福祉医療施設等整備基金や地域福祉の促進を目的とした社会福祉基金、ふるさと納税によるむらづくりを目的としたふるさと思いやり基金の比率が高くなっている。次に、集落共同活動の強化を目的としたふるさと農村活性化対策基金や社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉施設整備基金が多く、5つの基金でその他特定目的基金の99.8%を占める。

(増減理由)

前年度と比較してふるさと思いやり基金が増加したが、年々、ふるさと納税制度として寄附金が多くなり、基金に積立を行ったためである。

(今後の方針)

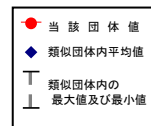
診療所及び老人保健施設の移転を目的とした社会福祉医療施設等整備基金については、H30の移転新設工事の財源として取り崩しを行う予定である。また、ふるさと思いやり基金や地域福祉基金、社会福祉施設整備基金などのその他の基金については、計画的に積み立てや取り崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

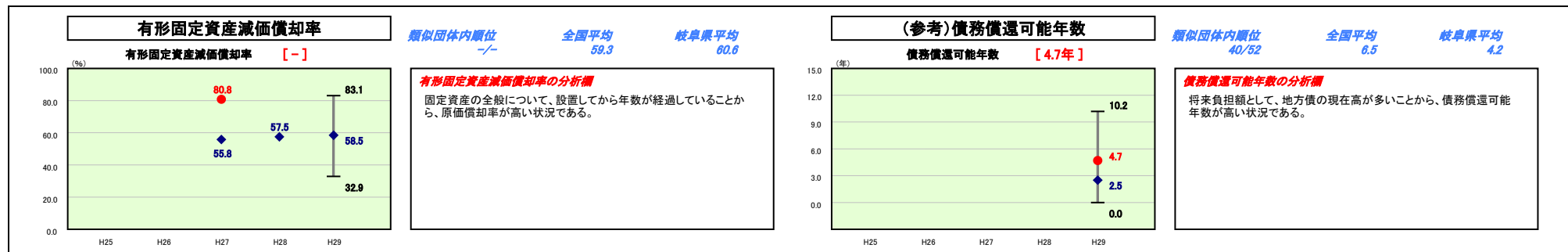
平成29年度

岐阜県東白川村

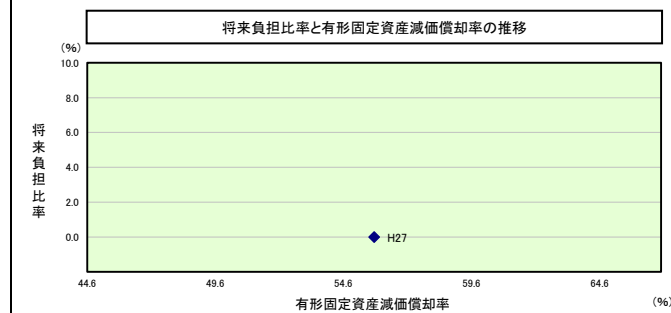
人口	2,330人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,317人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.09 km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	2,958,963千円	将来負担比率	12.2%
歳出総額	2,617,792千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	336,576千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,515,386千円		
地方債現在高	2,727,346千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

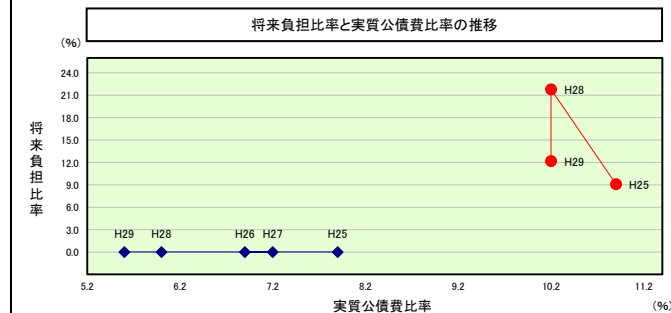


分析欄
 分析情報が無いので、未記載。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-		
	有形固定資産減価償却率			80.8		
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0		
	有形固定資産減価償却率			55.8		

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 有形固定資産減価償却率と将来負担比率が高いため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画により、施設の更新や維持管理を計画的に進める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	9.1	-	-	21.8	12.2
	実質公債費比率	10.9	10.7	10.3	10.2	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	6.9	7.2	6.0	5.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

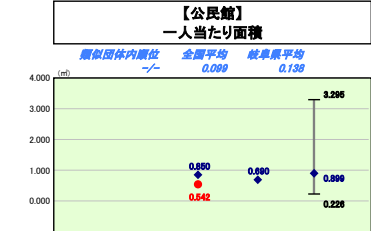
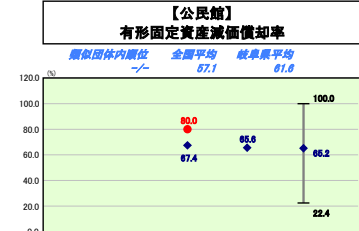
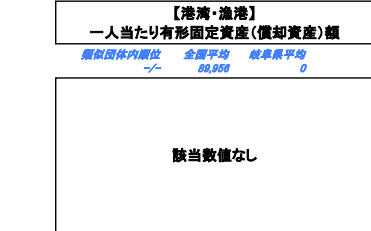
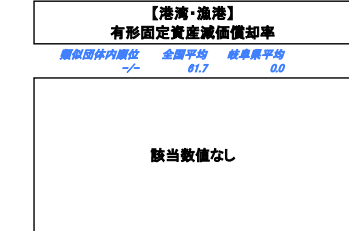
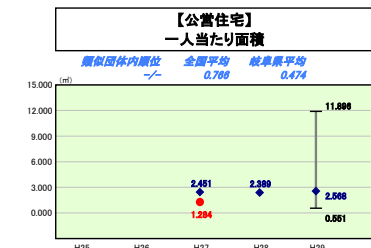
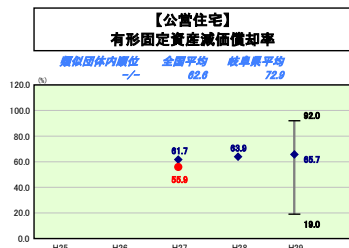
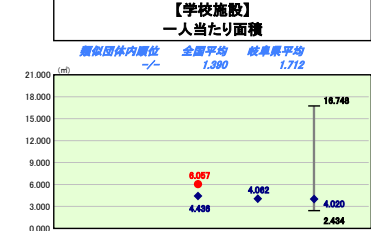
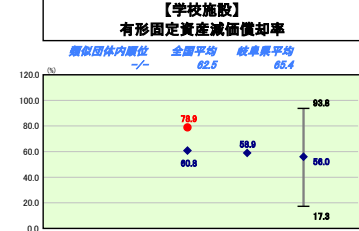
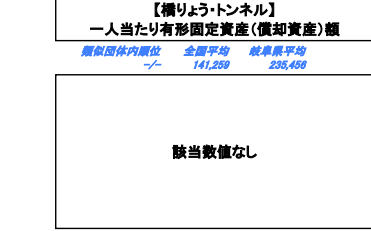
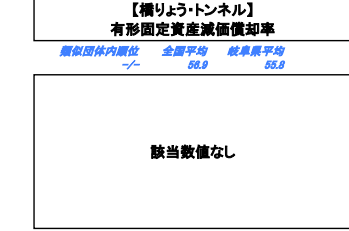
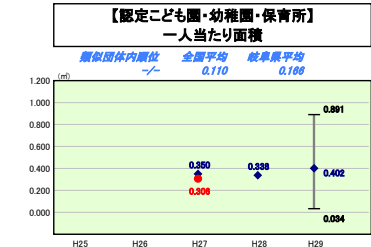
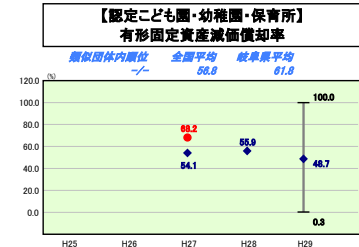
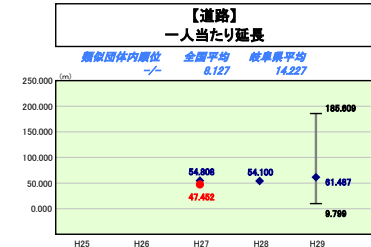
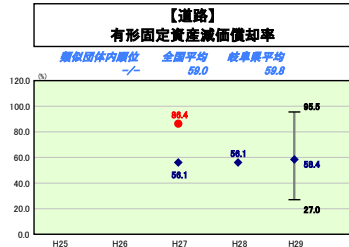
平成29年度

岐阜県東白川村

人口	2,330	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,217	人(990.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	2,958,983	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	2,617,792	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	336,576	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	1,515,366	千円			
地方債現在高	2,727,946	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 昭和40年代から道路・橋梁の開設が増え、また、保育所や学校なども設置から年数が経過したので、類似団体と比較して償却率は高い状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

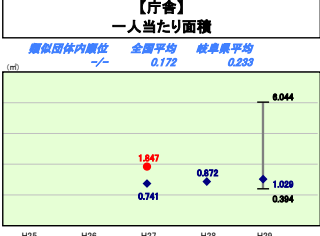
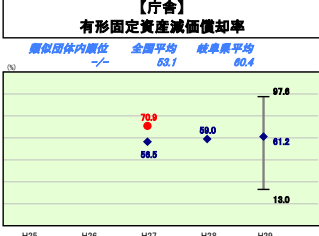
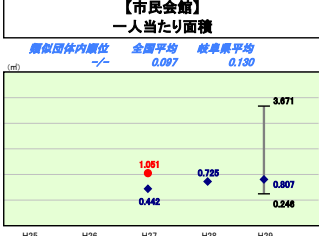
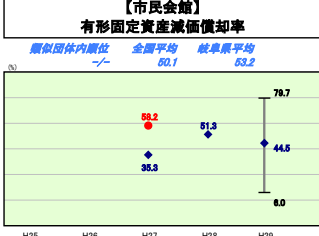
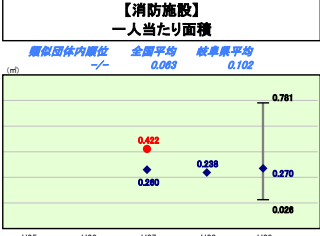
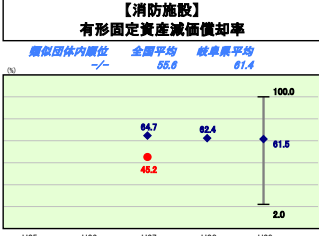
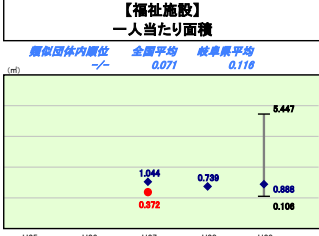
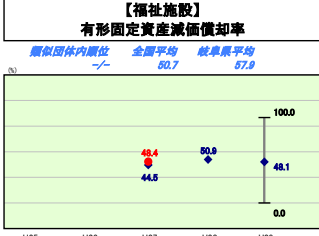
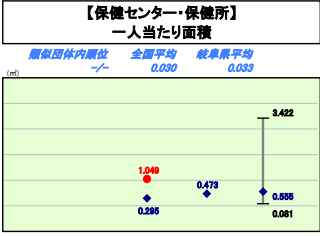
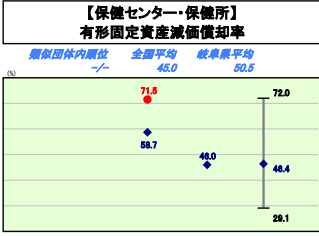
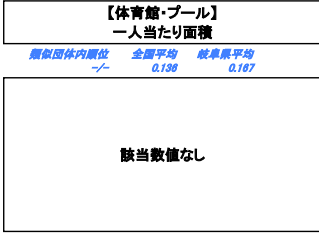
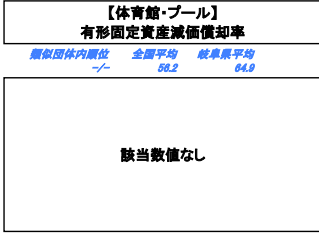
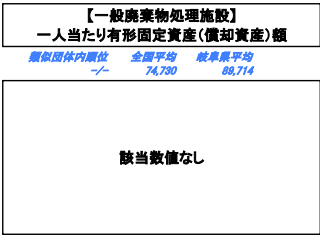
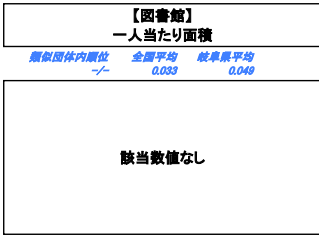
平成29年度

岐阜県東白川村

人口	2,330人(990.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,317人(990.1.1現在)	運前実収赤字比率	-%
面積	87.09k㎡	実収公債費比率	10.2%
歳入総額	2,958,883千円	将来負担比率	12.2%
歳出総額	2,617,792千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収収支	336,576千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	1,515,366千円		
地方債現在高	2,727,946千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

庁舎については、平成6年の設置から年数が経過したため、類似団体と比較して償却率は高い状況である。